

# 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当期 平成14年8月31日現在		前期 平成13年8月31日現在		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1 現金及び預金		67,351		46,034		21,316
2 受取手形	1	670		725		54
3 売掛金		2,472		2,959		486
4 有価証券		39,490		111,343		71,853
5 自己株式				9		9
6 商品		29,037		30,096		1,059
7 貯蔵品		295		319		23
8 前払費用		1,639		1,548		90
9 未収入金		3,107		123		2,983
10 繰延税金資産		293		2,636		2,342
11 為替予約		19,228		16,418		2,809
12 その他		605		221		383
13 貸倒引当金		4		11		6
流動資産合計		164,189	77.5	212,427	83.8	48,237
<b>固定資産</b>						
1 有形固定資産	2					
(1) 建物		9,818		8,647		1,170
(2) 構築物		1,758		1,985		227
(3) 車両運搬具		1		2		1
(4) 器具備品		85		106		21
(5) 土地		2,051		2,051		
(6) 建設仮勘定		311		501		189
有形固定資産合計		14,027	6.6	13,296	5.3	731
2 無形固定資産						
(1) 商標権		1		2		0
(2) ソフトウェア		540				540
(3) 電話加入権		54		54		0
無形固定資産合計		597	0.3	56	0.0	540
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		63		71		7
(2) 自己株式				3,647		3,647
(3) 関係会社株式		5,642		1,147		4,495
(4) 出資金		0		0		0
(5) 関係会社出資金		1,165				1,165
(6) 長期前払費用		315		33		282
(7) 敷金・保証金		11,125		9,553		1,572
(8) 建設協力金	3	14,309		12,876		1,433
(9) 繰延税金資産		139		140		0
(10) その他		178		182		4
(11) 貸倒引当金		24		20		4
投資その他の資産合計		32,917	15.6	27,632	10.9	5,284
固定資産合計		47,542	22.5	40,985	16.2	6,556
資産合計		211,732	100.0	253,413	100.0	41,681

(単位：百万円未満切捨)

科目	期別	当 期 平成14年 8月31日現在		前 期 平成13年 8月31日現在		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
1	買掛金	47,637		63,533		15,895
2	未払金	7,885		5,742		2,143
3	未払法人税等			30,500		30,500
4	未払消費税等			3,537		3,537
5	未払費用	4,379		4,737		357
6	預り金	89		92		3
7	賞与引当金			960		960
8	為替予約繰延ヘッジ利益	19,228		16,418		2,809
9	その他の	87		40		47
	<b>流動負債合計</b>	<b>79,308</b>	<b>37.5</b>	<b>125,561</b>	<b>49.5</b>	<b>46,253</b>
<b>固定負債</b>						
1	長期借入金	4,000		7,000		3,000
2	長期未払金	171		314		143
3	預り保証金	531		307		224
4	退職給付引当金			105		105
	<b>固定負債合計</b>	<b>4,703</b>	<b>2.2</b>	<b>7,727</b>	<b>3.1</b>	<b>3,024</b>
	<b>負債合計</b>	<b>84,011</b>	<b>39.7</b>	<b>133,289</b>	<b>52.6</b>	<b>49,278</b>
<b>(資本の部)</b>						
	<b>資本金</b>	<b>3,273</b>	<b>1.5</b>	<b>3,273</b>	<b>1.3</b>	
	<b>資本準備金</b>	<b>11,578</b>	<b>5.5</b>	<b>11,578</b>	<b>4.6</b>	
	<b>利益準備金</b>	<b>818</b>	<b>0.4</b>	<b>818</b>	<b>0.3</b>	
<b>その他の剰余金</b>						
1	任意積立金	96,100		45,100		51,000
	別途積立金	96,100		45,100		51,000
2	当期末処分利益	31,789		58,651		26,861
	<b>その他の剰余金合計</b>	<b>127,889</b>	<b>60.4</b>	<b>103,751</b>	<b>40.9</b>	<b>24,138</b>
	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>180</b>	<b>0.1</b>	<b>700</b>	<b>0.3</b>	<b>519</b>
	<b>自己株式</b>	<b>16,021</b>	<b>7.6</b>			<b>16,021</b>
	<b>資本合計</b>	<b>127,720</b>	<b>60.3</b>	<b>120,123</b>	<b>47.4</b>	<b>7,596</b>
	<b>負債及び資本合計</b>	<b>211,732</b>	<b>100.0</b>	<b>253,413</b>	<b>100.0</b>	<b>41,681</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円未満切

捨)

科 目	期 別	当 期		前 期		増減金額 金 額
		自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日		自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
			%		%	
売 上 高		341,640	100.0	418,561	100.0	76,920
売 上 原 価		192,088	56.2	218,739	52.3	26,651
売 上 総 利 益		149,552	43.8	199,821	47.7	50,268
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	95,541	28.0	97,740	23.3	2,198
営 業 利 益		54,011	15.8	102,081	24.4	48,070
営 業 外 収 益		1,407	0.4	1,577	0.4	170
1 受取利息及び配当金		667		1,061		393
2 仕 入 割 引		42		70		28
3 為 替 差 益		365		-		365
4 その他の営業外収益		331		445		114
営 業 外 費 用		644	0.2	441	0.1	202
1 支 払 利 息		317		136		180
2 新 株 発 行 費		16		43		27
3 その他の営業外費用		310		260		50
経 常 利 益		54,774	16.0	103,217	24.7	48,443
特 別 利 益		109	0.0	25	0.0	84
1 貸倒引当金戻入益		-		25		25
2 退職給付引当金戻入益		109		-		109
特 別 損 失		773	0.2	709	0.2	63
1 固定資産除却損	2	709		75		634
2 店 舗 閉 店 損 失		64		51		12
3 ゴルフ会員権評価損		-		85		85
4 退職給付会計変更時差異		-		58		58
5 リース中途解約金		-		439		439
税 引 前 当 期 利 益		54,109	15.8	102,533	24.5	48,423
法人税、住民税及び事業税		19,874	5.8	44,150	10.6	24,276
法 人 税 等 調 整 額		2,717	0.8	809	0.2	3,526
当 期 純 利 益		31,518	9.2	59,192	14.1	27,673
前 期 繰 越 利 益		3,830		2,815		1,015
中 間 配 当 額		3,560		3,171		388
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		-		184		184
当 期 未 処 分 利 益		31,789		58,651		26,861

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期
	自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純利益	102,533
2 減価償却費	1,571
3 貸倒引当金の減少額	21
4 賞与引当金の増加額	170
5 退職給付引当金の増加額	105
6 受取利息及び受取配当金	1,061
7 支払利息	136
8 為替差益	87
9 その他投資評価損	85
10 有形固定資産除却損	75
11 売上債権の増加額	1,861
12 たな卸資産の増加額	9,769
13 仕入債務の増加額	20,699
14 その他資産の増加額	512
15 その他負債の増加額	4,606
16 役員賞与の支払額	360
小計	116,308
17 利息及び配当金の受取額	1,061
18 利息の支払額	138
19 法人税等の支払額	36,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得による支出	865
2 有形固定資産の取得による支出	6,456
3 建設協力金回収	840
4 建設協力金増加	3,993
5 敷金保証金回収	219
6 敷金保証金増加	3,024
7 預り保証金増加	82
8 無形固定資産の取得による支出	13
9 その他投資活動による収支	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 長期借入金返済による支出	3,000
2 自己株式の取得による支出	2,251
3 自己株式の売却による収入	257
4 長期未払金の返済による支出	143
5 配当金の支払額	5,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,282
現金及び現金同等物の増加額	57,708
現金及び現金同等物の期首残高	99,670
現金及び現金同等物の期末残高	157,378

(注)当期に係る「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

#### (4) 利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 期
	当 期	自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月 31日
	自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月 31日	
当期末処分利益	31,789	58,651
利益処分額		
1 利益配当金	2,034 (1株につき 20円)	3,171 (1株につき 60円)
2 役員賞与金 (うち監査役賞与)	145 ( - )	649 ( - )
3 別途積立金	26,000	51,000
次期繰越利益	3,610	3,830

(注) 1 当期におきましては平成14年5月14日に中間配当3,560,190,550円(1株につき70円)を実施いたしました。

2 平成14年4月19日付で株式1株につき2株にする株式分割を行っております。

## 重要な会計方針

項 目	当 期 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	前 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法  (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)  時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法  (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)  時価のないもの 総平均法による原価法  (追加情報) 金融商品につきましては、当期 から金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設 定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成11年1月22日))を適 用しております。この結果、従来 の方法によった場合と比較して、 税引前当期純利益は85百万円減 少しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 15～50年 構築物 10～20年 器具備品 5～8年  (2) 無形固定資産 定額法によっております。な お、社内利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 定額法によっております。
5 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用と して処理しております。	同左
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	-	-
		(追加情報) 当期から改訂後の外貨建取引 等会計処理基準(「外貨建取引等 会計処理基準の改訂に関する意 見書」(企業会計審議会 平成11 年10月22日))を適用してしま す。この変更による損益への影響 は軽微であります。

項 目	当 期 自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日	前 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 -</p> <p>(追加情報) 従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」として表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より未払費用として処理し、流動負債「未払費用」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当期にかかる金額は1,070百万円でありませ</p> <p>(3) 退職給付引当金 -</p> <p>(追加情報) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月31日に従来の適格退職年金制度を廃止し、平成14年9月1日より確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う利益109百万円は特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(58百万円)につきましては、一時の費用として処理し、特別損失に計上しております。また、数理計算上の差異は、すべて当期において費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異を含む)が105百万円増加し、経常利益は47百万円、税引前当期純利益は105百万円減少しております。</p>

項 目	当 期 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日	前 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理の方法によっております。なお、金利スワップ取引につきましては特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。	同左
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。
11 その他	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	同左

#### 追加情報

項 目	当 期 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日	前 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
自己株式	前期までは流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。なお、前期は流動資産の「自己株式」及び固定資産の「自己株式」に含まれており、その金額は、3,656百万円であります。	-



注記事項

(貸借対照表関係)

項目	当 期 平成14年 8月31日現在	前 期 平成13年 8月31日現在
1 期末日満期手形の会計処理	手形交換日をもって決済 処理しております。なお、当 事業年度の末日は金融機関 の休日であったため、次の満 期手形が期末残高に含まれ ております。 受取手形 225百万円	-
2 有形固定資産減価償却累計額	5,660百万円	4,673百万円
3 偶発債務	(1)保証債務 6,781百万円  (2)建設協力金の譲渡に係る 当該未償還残高 1,829百万円	(1)保証債務 2,404百万円  (2)建設協力金の譲渡に係る 当該未償還残高 2,252百万円
4 会社が発行する株式及び発行済株式の総数	会社が発行する株式 200,000,000株  発行済株式 106,073,656株	会社が発行する株式 200,000,000株  発行済株式 53,036,828株
5 配当制限	有価証券時価評価による 増加 180百万円	(1)ストックオプション用に 取得した自己株式の額 3,647百万円  (2)有価証券時価評価による 増加 700百万円

(損益計算書関係)

項目	当 期 自 平成13年 9月 1 日 至 平成14年 8月31日	前 期 自 平成12年 9月 1 日 至 平成13年 8月31日
1 販売費及び管理費の主な内訳		
広告宣伝費	18,626百万円	19,082百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	4百万円
給与手当	26,247百万円	28,818百万円
賞与引当金繰入額	- 百万円	960百万円
地代家賃	16,591百万円	14,724百万円
減価償却費	1,793百万円	1,571百万円
2 固定資産除却損の主な内訳		
建物	271百万円	45百万円
構築物	433百万円	29百万円
その他	4百万円	0百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	46,034百万円
有価証券勘定	111,343百万円
現金及び現金同等物	157,378百万円

(注) 当期に係る「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(リース取引関係)

項 目	当 期 自 平成13年 9月 1日 至 平成14年 8月31日	前 期 自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 8月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具備品等	器具備品等
	取得価額相当額 21,195百万円	取得価額相当額 14,294百万円
	減価償却累計額相当額 7,424	減価償却累計額相当額 4,562
	期末残高相当額 13,770百万円	期末残高相当額 9,731百万円
	(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 3,968百万円	1年以内 2,721百万円
	1年超 10,069	1年超 7,138
	計 14,037百万円	計 9,859百万円
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 3,866百万円	支払リース料 2,717百万円
	減価償却費相当額 3,695	減価償却費相当額 2,544
	支払利息相当額 281	支払利息相当額 223
	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	

(有価証券関係)

(当期)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有していません。

(前期)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨)

項目	前期 平成13年8月31日現在		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超える株式	38	48	10
貸借対照表計上額が取得原価を超えない株式	5	4	1
合計	44	53	9

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨)

項目	前期 平成13年8月31日現在
	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	18
中期国債ファンド	5,232
マネー・マネージメント・ファンド	81,619
マネー・リザーブ・ファンド	8,175
フリー・ファイナンシャル・ファンド	16,316
子会社及び関連会社株式	1,147

(デリバティブ取引関係)

(当期)

当期より連結財務諸表を作成しているため記載していません。

(前期)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付会計)

(当期)

当期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(前期)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の内訳

(単位：百万円未満切捨)

項 目	前 期	
	平成 13 年 8 月 31 日現在	
退職給付債務		487
年金資産		381
退職給付引当金( - )		105

(3) 退職給付費用の内訳

(単位：百万円未満切捨)

項 目	前 期	
	自 平成 12 年 9 月 1 日	至 平成 13 年 8 月 31 日
勤務費用		98
利息費用		11
期待運用収益		6
会計基準変更時差異の費用処理額		58
数理計算上の差異の費用処理額		34
退職給付費用( + - + + )		196

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前 期	
	自 平成 12 年 9 月 1 日	至 平成 13 年 8 月 31 日
割引率		3.0%
期待運用収益率		2.0%
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数		1 年
会計基準変更時差異の処理年数		1 年

## (税効果会計関係)

当 期 平成14年 8月31日現在	前 期 平成13年 8月31日現在		
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)		
未払賞与損金算入限度超過額	291百万円	未払事業税	2,618百万円
商品評価額	233	賞与引当金損金算入限度超過額	229
その他	76	その他	287
繰延税金資産(流動)合計	601	繰延税金資産(流動)合計	3,136
繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)	
未収還付事業税	178	有価証券評価差額	499
有価証券評価差額	129	繰延税金負債(流動)合計	499
繰延税金負債(流動)合計	307	繰延税金資産(流動)の純額	2,636
繰延税金資産(流動)の純額	293	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産(固定)		退職給付引当金損金算入限度超過額	44
ゴルフ会員権評価損	35	ゴルフ会員権評価損	35
減価償却超過額	27	建設協力金譲渡損	53
建設協力金譲渡損	52	その他	10
その他	26	繰延税金資産(固定)合計	144
繰延税金資産(固定)合計	140	繰延税金負債(固定)	
繰延税金負債(固定)		有価証券評価差額	3
有価証券評価差額金	0	繰延税金負債(固定)合計	3
繰延税金負債(固定)合計	0	繰延税金資産(固定)の純額	140
繰延税金資産(固定)の純額	139	繰延税金資産合計	2,776百万円
繰延税金資産合計	433百万円		

## (持分法損益等)

## (当 期)

当期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

## (前 期)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額については、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

(当期)

当期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(前期)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円未満切捨)

属性	会社等 の名称 (住所)	資本金 又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合		関係内容	
				直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 マエダ商事 (山口県山口市)	10	衣料品及び装飾雑貨類の販売	直接	間接		フランチャイズ加盟店
				- %	(100%)		
		取引内容		取引金額		科目	期末残高
		営業取引	商品の販売	371		受取手形	66
			ロイヤリティーの受取	44		売掛金	10
			営業経費の立替	4		未収入金	
営業取引以外の取引	フランチャイズ契約保証金の預り			流動資産のその他	0		
				預り保証金	0		

(注) 1 当社役員柳井正(主要株主)の近親者2名が100%を直接所有しております。

2 上記金額のうち取引金額及び預り保証金には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

フランチャイズ・チェーン加盟店契約に基き、他のフランチャイズ加盟店と同様の取引条件となっております。

(当期中の発行済株式数の増加)

平成14年4月19日付で平成14年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割し、53,036,828株増加いたしました。

(1株あたり指標遡及修正)

決算短信に記載されている1株あたり指標を平成14年8月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

項目	当期 自平成13年9月1日 至平成14年8月31日		前期 自平成12年9月1日 至平成13年8月31日	
	中間	期末	中間	期末
1株あたり当期純利益	219.90円	305.04円	340.37円	558.03円
1株あたり配当金	35円	20円	30円	30円
1株あたり株主資本	1,237.50円	1,255.63円	943.15円	1,132.46円

(注) 平成14年4月19日付で平成14年2月28日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

なお、1株あたり指標は期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 生産及び販売の状況

### (商品部門別売上高)

(当期)

当期より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

(前期)

(単位：百万円未満切捨)

商品部門	前 期 自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日	
	売上高	構成比
		%
キ ッ ズ	23,700	5.7
ウ イ メ ン ズ	99,411	23.8
ア ウ タ ー	24,798	5.9
セ ー タ ー	18,498	4.4
カ ッ ト ソ ー	109,494	26.2
シ ャ ツ	28,162	6.7
パ ン ツ	36,943	8.8
小 物	72,538	17.3
小 計	413,548	98.8
F Cに対する商品供給高	4,279	1.0
経 営 管 理 料	583	0.2
補 正 費 売 上 高	149	0.0
合 計	418,561	100.0

- (注) 1 F Cに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。  
 2 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。  
 3 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。  
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (役員の異動(平成14年11月27日付予定))

#### (1) 代表者の異動

新任代表取締役

代表取締役社長 玉塚 元一 (現 取締役副社長)

代表取締役の役職名の変更

代表取締役会長 柳井 正 (現 代表取締役社長)

#### (2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 大筈 直樹 (現 執行役員 財務経理部長 兼 店舗経営支援部長)

取締役 林 誠 (現 執行役員 海外事業部長  
兼 迅銷(江蘇)服飾有限公司 総経理)